

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

第20期

(2019年5月1日から2020年4月30日まで)

株式会社フルスピード

連結注記表及び個別注記表は、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.fullspeed.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しているものとあります。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
- ・連結子会社の名称

11社
株式会社ファンサイド
株式会社フォーイト
上海賦絡思广告有限公司
FULLSPEED TECHNOLOGIES INC.
株式会社クライド
株式会社フルスピードリンク
福藝特股份有限公司
株式会社ジョブロード
Rita株式会社
FORIT DIGITAL SDN. BHD. ほか1社
株式会社GENTRICHは株式を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
なお、当連結会計年度において、Rita株式会社は新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。
また、当連結会計年度において、株式会社ジョブロード及びFORIT DIGITAL SDN. BHD. は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法を適用した関連会社の数
- ・主要な会社等の名称

3社
株式会社シンクス
GoJapan Holding Co., Ltd.
株式会社Ruby開発

② 持分法適用手続について特に記載すべき事項

株式会社シンクスの決算日は3月31日であります。
GoJapan Holding Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。
株式会社Ruby開発の決算日は8月31日であります。
連結計算書類の作成に当たってGoJapan Holding Co., Ltd. 及び株式会社Ruby開発は、2020年3月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を基礎としております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海賦絡思广告有限公司、福藝特股份有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、2020年3月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうちFORIT DIGITAL SDN. BHD. の決算日は、3月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、2020年4月30日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を基礎としております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～15年

工具器具及び備品 3年～6年

ロ. 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

一部の連結子会社では従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

④ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3～5年間の定額法により償却を行っております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社として連結納税制度を適用しております。

ハ. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 連結貸借対照表に関する注記
有形固定資産の減価償却累計額 362,131千円

3. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
株式会社クライド (東京都渋谷区)	システム	ソフトウェア	5,934千円
株式会社クライド ほか1社 (東京都渋谷区)	情報メディアサイト	のれん	31,656千円

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分ごとに、将来の用途が定まっている遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

株式会社クライドのシステムについては、当連結会計年度において、当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、備忘価額により評価しております。

株式会社クライドほか1社の情報メディアサイトについては、当連結会計年度において、当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、ゼロとして評価しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月19日 定時取締役会	普通株式	利益剰余金	46,712千円	3円	2019年4月30日	2019年7月9日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月19日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	46,346千円	3円	2020年4月30日	2020年7月14日

(2) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	15,571,000株	一株	一株	15,571,000株

(3) 自己株式の株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	46株	122,000株	一株	122,046株

(注)自己株式の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得122,000株による増加分であります。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として、元本保証、固定金利の預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社は取引先管理規程に沿って信用リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金の支払期日は1年以内であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資等に係る資金調達であります。営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、担当部署が適時に資金繰り計画を作成更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいたため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年4月30日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性の乏しいものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,919,965	3,919,965	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,198,082	2,198,082	—
(3) 差入保証金	194,135	194,154	19
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金 (※)	192,171 △192,171		
差引	—	—	—
資産計	6,312,184	6,312,203	19

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 買掛金	1,623,105	1,623,105	—
(2) 未払金	165,363	165,363	—
(3) 未払法人税等	109,808	109,808	—
(4) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	641,944	640,289	△1,654
負債計	2,540,221	2,538,566	△1,654

(※) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	71,827

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上記の表には記載しておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	272円90銭
(2) 1株当たり当期純利益	43円26銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

(企業結合関係)

取得による企業結合

当社の連結子会社である株式会社フォーイットは、2020年3月2日開催の取締役会において、Rita株式会社の株式を取得し、子会社化（当社の孫会社化）することについて決議し同日付で株式譲渡契約を締結し全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：Rita株式会社

事業内容：0to0動画広告プラットフォームの構築・運営

②企業結合を行った主な理由

高い広告効果を有する動画プラットフォーム事業がグループポートフォリオに加わることで、成果対象範囲をリアル店舗まで拡大し、広告主に対するマーケティングソリューションの幅を広げることが可能となるため、同社の株式を取得するに至りました。

③企業結合日

2020年3月2日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

⑦企業結合を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社フォーイットが、現金を対価とした株式の取得によりRita株式会社の議決権100.0%を取得したためであります。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日である2020年4月30日をみなし取得日としているため、当連結会計年度として係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	111,000	千円
取得原価		111,000	千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 6,120千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

104,748千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,965 千円
固定資産	3,452 千円
資産合計	12,417 千円
流動負債	6,166 千円
負債合計	6,166 千円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～15年
工具器具及び備品	3年～6年
- ② 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

- のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

- イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- ロ. 連結納税制度の適用 当社を連結納税親会社として連結納税制度を適用しております。

ハ. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適

用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産から控除した減価償却累計額	108,602千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	694,671千円
長期金銭債権	191,992千円
短期金銭債務	318,656千円
長期金銭債務	96,249千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	208,066千円
売上原価	2,348,337千円
販売費及び一般管理費	88,759千円
営業取引以外の取引高	751,829千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	46株	122,000株	一株	122,046株

(注)自己株式の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得122,000株による増加分であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	3,408千円
貸倒引当金	166,796千円
税務売上認識額	34,968千円
投資有価証券評価損	65,517千円
減価償却超過額	11,662千円
減損損失	10,180千円
関係会社株式評価損	144,550千円
繰越欠損金	190,230千円
その他	7,650千円
繰延税金資産小計	634,964千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	190,230千円
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	417,604千円
評価性引当額小計	607,835千円
繰延税金資産合計	27,129千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△38千円
繰延税金負債合計	△38千円
繰延税金資産の純額	27,091千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 フォーイット	直接100	営業取引 役員の兼任等	仕入取引 (注) 2	2,018,014	買掛金	166,682
				連結納税に伴う 受取予定額	269,407	未収入金	271,640

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 クライド	直接100	営業取引 役員の兼任等	地代家賃 (注) 3	48,660	未収入金	320,430
				人件費負担 (注) 3	307,991	貸倒引当金	△31,936

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 当社の通常の取引条件に基づき、双方協議の上、決定しております。
 3. 取引価格の算定は、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 163円05銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 48円82銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。